

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	小学校教育コンピュータ推進事業費				
担当課係名	学校教育 課	学校教育 係	作成者	戸澤 真	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ 94
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	教育用備品の整備			
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	2 項 小学校費	2 目 教育振興費	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市内小学生 1,395名
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する。児童・教職員がインターネットに接続できるような環境を整備する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	コンピュータ機器の保守管理については、民間業者へ業務委託している。

## 【事務事業の推移】

(単位：千円)

効果	項目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
	活動指標	パソコン設置学校数	校	10	9	
	設置台数	台	200	195		
成果指標	学校のパソコン1台当たりの児童数	人	7.42	7.43		
投下コスト	項目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費(人件費を除く)(A)			10,688	14,915	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			10,688	14,915
	人件費(B)			785	807	
		職員数		0.1	0.1	
		職員平均人件費		7,853	8,071	
	(A)+(B) 投下コスト			11,473	15,722	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			1,147,300	1,746,889	
				57,365	80,626	
	市民1人当たりのコスト(円)			360	501	

【事務事業の今までの成果】

児童が安全にインターネットを活用し、効果的に情報活用能力を身につけるために、保守管理業務を委託し、最新のフィルタリングソフトとウイルス対策ソフトを設置している。また、OSや文書作成ソフトの実践的な基本操作を身につけるため、順次最新のパソコンを導入している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	周辺自治体では全ての教員1人に1台のパソコンが支給されている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	一般社会と学校現場でのIT環境のギャップをなくすべきである。携帯電話を含むインターネット端末から危険なサイトへアクセスしないよう、指導すべきである。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続(実施)	情報化の進展を受け、今後、多様なIT環境が現出してくることを念頭に置くべきであることから。すべての人間が平等に教育を受ける権利を持っていることから。
	B 見直しの上で継続(実施)	
	C 大幅な見直しの上で継続(実施)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、学習活動を充実するためにも引き続き必要な事業と考える。

